

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第182期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
【会社名】	株式会社岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 孝太郎
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高野 佳典
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高野 佳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第181期 第2四半期 累計期間	第182期 第2四半期 累計期間	第181期
会計期間		自 2021年 6月1日 至 2021年 11月30日	自 2022年 6月1日 至 2022年 11月30日	自 2021年 6月1日 至 2022年 5月31日
売上高	(千円)	5,067,963	5,426,754	10,084,173
経常利益	(千円)	456,789	327,401	755,125
四半期(当期)純利益	(千円)	315,599	225,437	591,135
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数	(株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額	(千円)	10,340,825	10,756,197	10,454,789
総資産額	(千円)	14,556,165	15,336,418	14,876,764
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	63.32	45.12	118.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	16.00
自己資本比率	(%)	71.0	70.1	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	806,774	384,536	878,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	169,760	215,575	119,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	48,704	47,876	96,654
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,955,709	5,150,558	5,029,474

回次		第181期 第2四半期 会計期間	第182期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年 9月1日 至 2021年 11月30日	自 2022年 9月1日 至 2022年 11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.82	16.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は15,336百万円となり、前事業年度末に比べ459百万円増加しました。内訳は、流動資産が414百万円の増加、固定資産が44百万円の増加であります。

流動資産増加の主な要因は、税引前四半期純利益の計上による営業キャッシュ・フロー増加により現金及び預金が121百万円増加したこと及び板紙製品価格改定の効果により受取手形及び売掛金が258百万円増加したことあります。また、固定資産増加の主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少104百万円に対して、保有銘柄の株価上昇により投資有価証券が156百万円増加したことあります。

負債は4,580百万円となり、前事業年度末に比べ158百万円増加しました。内訳は、流動負債が170百万円の増加、固定負債が12百万円の減少であります。

流動負債増加の主な要因は、未払費用が224百万円増加したことあります。また、固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債17百万円の減少であります。

純資産は10,756百万円となり、前事業年度末に比べ301百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金185百万円の増加及びその他有価証券評価差額金104百万円の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の70.3%から70.1%となりました。

##### b. 経営成績

当第2四半期累計期間における経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症はウィズコロナの社会経済活動への移行が進む中、国内景気は緩やかに持ち直し、段ボール原紙を中心とした板紙の需要も概ね堅調に推移しました。

また、板紙の原料である古紙及び主な燃料であるLNGの単価が上昇し、利益を圧迫することが見込まれたため、前期に実施した製品価格改定の浸透に努めましたが、コスト上昇をカバーするには至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,426百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は286百万円(前年同四半期比32.4%減)、経常利益は327百万円(前年同四半期比28.3%減)、四半期純利益は225百万円(前年同四半期比28.6%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### 板紙事業

当事業関連では、得意先の構成の変化等により、販売数量が前年同四半期比3.3%減少しましたが、前期に実施した製品価格改定が一定程度浸透したことにより、売上高は4,691百万円(前年同四半期比7.3%増)で増収となったものの、原燃料価格の高騰により、セグメント利益は286百万円(前年同四半期比32.2%減)と減益になりました。

##### 美粧段ボール事業

当事業関連では、主力の青果物向け製品及び通信機器関連品が比較的順調に推移したことに加え、インクジェットデジタルプリンター品の販売も拡大しており、売上高は735百万円(前年同四半期比5.6%増)で増収となったものの、原燃料及び資材価格の高騰により、セグメント損失0百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)と減益になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて121百万円増加し、5,150百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、384百万円の収入(前年同四半期は806百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益327百万円、減価償却費153百万円、仕入債務の増加197百万円、その他負債等の増加224百万円の増加要因と、売上債権の増加258百万円、法人税等の支払額204百万円の減少要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、215百万円の支出(前年同四半期は169百万円の支出)となりました。主な要因は、利息及び配当金の受取額37百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出247百万円の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は47百万円の支出(前年同四半期は48百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額39百万円によるものであります。

なお、当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料・燃料の購入のほか、労務費・経費、設備投資等ですが、当社はすべて自己資金でまかなっており、現状キャッシュ・フローについて大きな懸念はないものと認識しております。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	5,500,000	-	821,070	-	734,950

##### (5)【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,268	45.31
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	235	4.69
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	213	4.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	153	3.05
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	151	3.02
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	2.49
細羽 強	広島県福山市	73	1.47
岡崎共同株式会社	岡山市中区森下町1-14	58	1.17
岡崎 達也	東京都渋谷区	53	1.07
岡崎 直也	岡山市中区	52	1.05
計	-	3,385	67.63

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 493,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,001,000	50,010	同上
単元未満株式	普通株式 5,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	50,010	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野1丁目4番34号	493,800	-	493,800	8.98
計	-	493,800	-	493,800	8.98

(注) 自己株式は、2022年10月3日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、13,200株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期財務諸表についてPwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,029,474	5,150,558
受取手形及び売掛金	3,940,847	4,198,939
商品及び製品	377,216	362,310
仕掛品	27,293	19,417
原材料及び貯蔵品	329,830	378,620
その他	32,088	41,701
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	9,734,750	10,149,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	653,997	627,702
構築物(純額)	123,838	119,211
機械及び装置(純額)	1,291,180	1,196,544
車両運搬具(純額)	1,336	1,094
工具、器具及び備品(純額)	30,043	26,939
土地	261,433	261,433
リース資産(純額)	32,955	37,798
建設仮勘定	-	20,000
有形固定資産合計	2,394,785	2,290,724
無形固定資産	6,422	5,142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700,626	2,856,786
出資金	9,793	9,793
その他	30,386	24,423
投資その他の資産合計	2,740,805	2,891,002
固定資産合計	5,142,013	5,186,869
資産合計	14,876,764	15,336,418
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,163	2,344,037
未払金	349,769	374,141
未払費用	520,775	745,730
未払法人税等	214,910	174,771
その他	114,751	84,566
流動負債合計	3,552,370	3,723,246
固定負債		
繰延税金負債	372,056	354,560
退職給付引当金	444,209	451,655
その他	53,338	50,759
固定負債合計	869,604	856,974
負債合計	4,421,974	4,580,221



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	764,370	770,400
利益剰余金	7,415,068	7,600,562
自己株式	191,265	186,285
株主資本合計	8,809,244	9,005,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,645,544	1,750,449
評価・換算差額等合計	1,645,544	1,750,449
純資産合計	10,454,789	10,756,197
負債純資産合計	14,876,764	15,336,418

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	5,067,963	5,426,754
売上原価	3,845,502	4,316,051
売上総利益	1,222,461	1,110,703
販売費及び一般管理費	798,613	824,293
営業利益	423,847	286,409
営業外収益		
受取配当金	29,918	37,552
その他	3,023	3,439
営業外収益合計	32,942	40,991
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	456,789	327,401
税引前四半期純利益	456,789	327,401
法人税、住民税及び事業税	169,290	165,411
法人税等調整額	28,100	63,446
法人税等合計	141,189	101,964
四半期純利益	315,599	225,437

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	456,789	327,401
減価償却費	165,782	153,728
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,839	7,445
受取利息及び受取配当金	29,918	37,552
売上債権の増減額(は増加)	147,241	258,091
棚卸資産の増減額(は増加)	4,083	26,008
仕入債務の増減額(は減少)	226,207	197,608
その他	180,093	224,327
小計	853,956	588,858
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,182	204,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,774	384,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	195,353	247,824
投資有価証券の取得による支出	4,325	5,304
利息及び配当金の受取額	29,918	37,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,760	215,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	8,873	7,946
配当金の支払額	39,830	39,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,704	47,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	588,309	121,084
現金及び現金同等物の期首残高	4,367,399	5,029,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,955,709	5,150,558

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
給料手当	111,782千円	108,039千円
退職給付費用	6,744	4,962
運搬費	415,885	440,403

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	4,955,709千円	5,150,558千円
現金及び現金同等物	4,955,709	5,150,558

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	39,843	8	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月7日 取締役会	普通株式	39,944	8	2021年11月30日	2022年2月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	39,943	8	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月12日 取締役会	普通株式	40,049	8	2022年11月30日	2023年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,371,605	696,358	5,067,963	5,067,963	-	5,067,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,978	17,327	86,305	86,305	86,305	-
計	4,440,583	713,685	5,154,269	5,154,269	86,305	5,067,963
セグメント利益	423,405	442	423,847	423,847	-	423,847

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,691,181	735,572	5,426,754	5,426,754	-	5,426,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,585	16,666	97,252	97,252	97,252	-
計	4,771,767	752,239	5,524,006	5,524,006	97,252	5,426,754
セグメント利益又は損 失( )	286,875	465	286,409	286,409	-	286,409

(注)セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計	
一時点で移転される財	4,371,605	696,358	5,067,963	5,067,963
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	4,371,605	696,358	5,067,963	5,067,963
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,371,605	696,358	5,067,963	5,067,963

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計	
一時点で移転される財	4,691,181	735,572	5,426,754	5,426,754
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	4,691,181	735,572	5,426,754	5,426,754
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,691,181	735,572	5,426,754	5,426,754

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	63円32銭	45円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	315,599	225,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	315,599	225,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,984	4,996

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・40,049千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2023年2月2日

(注)2022年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 江 口 亮  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 脇 亮 一  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の2022年6月1日から2023年5月31日までの第182期事業年度の第2四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と



認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。